

# 貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,271,103</b>	<b>流動負債</b>	<b>323,029</b>
現金及び預金	1,417,853	買掛金	56,492
受取手形	84,225	1年以内返済予定長期借入金	50,000
売掛金	134,345	未払金	58,216
営業未収入金	43,341	未払費用	39,191
有価証券	549,059	未払法人税等	28,683
販売用不動産	869,684	前受金	17,580
商品	5,791	預り金	9,070
製品	30,324	賞与引当金	1,800
仕掛品	6,009	未払消費税等	10,515
前渡金	14,403	訴訟損失引当金	50,593
前払費用	35,209	その他	885
未収入金	24,741	<b>固定負債</b>	<b>808,734</b>
預け金	51,377	長期借入金	696,000
その他	8,600	退職給付引当金	8,644
貸倒引当金	△3,864	役員退職慰勞引当金	44,790
<b>固定資産</b>	<b>1,465,320</b>	その他	59,300
<b>有形固定資産</b>	<b>365,209</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,131,763</b>
建物	336,139	(純資産の部)	
構築物	3,333	<b>株主資本</b>	<b>3,604,836</b>
機械及び装置	4,340	資本金	5,000,000
車両及び運搬具	9,727	資本剰余金	1,560,321
工具・器具及び備品	11,667	その他資本剰余金	1,560,321
<b>無形固定資産</b>	<b>31,611</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△2,623,738</b>
借地権	14,678	その他利益剰余金	△2,623,738
ソフトウェア	2,642	繰越利益剰余金	△2,623,738
電話加入権	14,291	<b>自己株式</b>	<b>△331,746</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,068,499</b>	評価・換算差額等	△175
投資有価証券	82,636	その他有価証券評価差額金	△175
関係会社株式	699,810		
出資金	1,400		
敷金・保証金	187,589		
長期貸付金	3,400		
会員権	22,314		
長期前払費用	5,101		
長期未収入金	17,494		
長期営業外未収入金	57,300		
破産更生債権等	10,267		
その他	8,266		
貸倒引当金	△27,081		
<b>資産合計</b>	<b>4,736,423</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,604,660</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>4,736,423</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,402,069
売 上 原 価		2,177,733
売 上 総 利 益		224,335
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		630,216
営 業 損 失		405,880
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,488	
受 取 配 当 金	6,220	
不 動 産 賃 貸 料	5,934	
有 価 証 券 評 価 益	189,492	
そ の 他	15,991	220,127
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	1,765	
そ の 他	1,003	2,768
経 常 損 失		188,522
特 別 利 益		
過 年 度 損 益 修 正 益	2,989	
固 定 資 産 売 却 益	5,092	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	49,500	
受 取 和 解 金	20,000	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 額	8,810	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	57,038	143,431
特 別 損 失		
過 年 度 損 益 修 正 損	3,356	
事 業 撤 退 損	9,493	
減 損 損 失	2,636	
貸 倒 引 当 金 繰 入	23,886	
貸 倒 損 失	23,000	
そ の 他	1,358	63,731
税 引 前 当 期 純 損 失		108,822
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12,156
当 期 純 損 失		120,978

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金
		そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	5,000,000	1,560,321	△2,502,760
事業年度中の変動額			-
当期純損失(△)			△120,978
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	△120,978
当 期 末 残 高	5,000,000	1,560,321	△2,623,738

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 計	
前 期 末 残 高	△331,743	3,725,817	△338	△338	3,725,479
事業年度中の変動額					-
当期純損失(△)		△120,978			△120,978
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			162	162	162
当期変動額合計	△3	△120,981	162	162	△120,818
当 期 末 残 高	△331,746	3,604,836	△175	△175	3,604,660

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (1) 製品、原材料及び仕掛品  
（ニッケル事業）  
先入先出法  
（その他の事業）  
先入先出法
- (2) 貯蔵品  
先入先出法
- (3) 販売用不動産  
個別法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法を採用しております。  
（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附帯設備は除く）については定額法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物 10年～50年  
機械装置及び運搬具 2年～10年  
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。
- (4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、工事代金の訴訟に備えるために、損失負担見込額を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

##### (2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

##### (3) 退職給付債務について

退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 1. 担保に供している資産

###### (1) 販売用不動産土地

349,921千円

###### (2) 上記に対する債務

1年以内返済予定長期借入金

50,000千円

長期借入金

696,000千円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

724,967千円

(損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

不動産事業原価	27,456千円
製品売上原価	6,684千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市他	1,836千円
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市他	388千円
事務所・教室	電話加入権	大阪府大阪市他	411千円
合計			2,636千円

※当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。

上記は、時価（正味売却価額）が取得原価に比べ著しく下落したため、2,636千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっておりません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	1,020,698,682株
2. 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	14,735,721株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

訴訟損失引当金	20,586千円
未払事業税	6,724千円
その他	10,922千円
	<hr/>
	38,234千円

繰延税金資産（固定）

税務上の繰越欠損金	9,289,488千円
関係会社株式評価損	1,559,595千円
減価償却超過額	252,686千円
投資有価証券	42,366千円
長期未収入金	35,807千円
貸付金	24,210千円
貸倒引当金	10,121千円
その他	201,690千円
	<hr/>
	11,415,965千円
繰延税金資産小計	11,454,199千円
評価性引当金	<u>△11,454,199千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>—</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	11,230千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	7,958千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	3,272千円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については当社の環境関連事業におけるプラント開発のために借入れを行っております。また、資金運用については株式などの金融資産により運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は余剰資金の運用目的で保有するものであり、関係会社株式は取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であります。有価証券と関係会社株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は環境事業におけるプラント製造コストを調達するために借り入れた無利息の借入金であります。返済は決算日後、8年間の分割返済の契約となっております。営業債務と借入金は流動性リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。学習塾関連の営業債権につきましては、専用の債権管理システムを構築し個人ごとの滞留状況を把握することにより、回収懸念と長期滞留の軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

##### ② 市場リスク（市場性のある有価証券の価格変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成し常に充分な手許流動性を維持することなどの方法により流動性リスクを管理しています。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,417,853	1,417,853	-
(2) 受取手形及び売掛金	218,571	218,571	-
(3) 営業未収入金	43,341		
貸倒引当金（※）	△ 2,834		
差引	40,506	40,506	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	549,059	549,059	-
(5) 関係会社株式	679,810	475,867	△203,943
資産計	2,905,801	2,701,858	△203,943
(1) 買掛金	56,492	56,492	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000	-
(3) 長期借入金	696,000	615,604	80,395
負債計	802,492	722,096	80,395

(※) 営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未収入金

営業未収入金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸倒引当金控除後の当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 関係会社株式

時価について、取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,191

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### (持分法損益に関する注記)

1. 関連会社に対する投資の金額	679,810千円
2. 持分法を適用した場合の投資の金額	1,246,033千円
3. 持分法を適用した場合の投資損失の金額	100,894千円

#### (関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等  (当該会社等の子会社を含む)	福村 康廣	東京都 世田谷区	—	関連会社役員	—	—	—	資金の貸付及び回収	800,000 △800,000	—	—
								貸付金利息	2,367	—	—
								株式の譲渡	295,000	—	—
	品田 守敏	神奈川県 横浜市	—	当社代表取締役会長	(被所有) 1.9	—	—	株式の譲渡	29,500	—	—

#### (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 取引金額には消費税が含まれておりません。
- 2 福村康廣氏は、平成21年9月8日付で当社取締役を退任しております。
- 3 株式の譲渡については、直近の市場価格を勘案して決定しております。

属 性	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	株式会社 東理ホール ディングス	東京都 中央区	8,000	非鉄金属	(所有) 14.5 (被所有) 15.4	—	—	不動産共 同プロジ ェクト 資金	400,000  △400,000	預り金	—
関連会社 の子会社	株創研	大阪府 大阪市	135	教材・書 籍の製作、 販売	(所有) 2.4	—	—	貸倒損失	8,000	敷金 保証金	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

不動産共同プロジェクトは中止になったので全額返却いたしました。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3円 58銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 0円 12銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。